

2021年東南アジア主要国 経済の見通し

1 タイ 緩やかに回復する

(1) 経済成長率の見通し

新型コロナウイルス（以下、新型コロナという）の感染拡大による世界経済の減速から東南アジアの多くの国々が影響を受ける中、タイの2020年実質国内総生産（GDP）成長率は、1～3月期前年同期比▲2.0%、4～6月期同▲12.1%、7～9月期同▲6.4%

となった。アジア通貨危機以来、22年ぶりの二桁のマイナスとなった4～6月期につづいて7～9月期もマイナスとなり、下落幅は縮小したものの3期連続のマイナスとなった。新型コロナ感染の拡大抑制のため、3月末から外出・移動や入国を厳しく制限するなど、国内外で実施された感染予防のための活動制限措置により内外需が落ち込んだ影響が大きい。

厳しい抑制策が功を奏し、感染拡大

が抑制されたことで7月には経済活動はほぼ再開された。10月26日からの週間新規感染者数は48人、同月末現在の累計感染者数は3,780人である^(注)。ただし、世界的には感染拡大が継続しており、輸出の回復は鈍く、インバウンド需要も低迷し、景気回復は緩やかにとどまっている。2020年GDP成長率は▲8%前後の大幅なマイナスになると予測する。2021年には4%台半ばに回復するものの、

図表1 タイの主要経済指標

	2018年	2019年	2019年				2020年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	5,064	5,436								
1人あたり名目GDP(ドル)	7,294	7,807								
実質GDP成長率(%)	4.2	2.4	2.9	2.4	2.6	1.5	▲2.0	▲12.1	▲6.4	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	4.6	4.5	4.8	4.7	4.3	4.1	2.7	▲6.8	▲0.6
	政府最終消費支出	2.6	1.4	3.5	1.5	1.7	▲0.9	▲2.8	1.3	3.4
	総固定資本形成	3.8	2.1	3.2	1.9	2.7	0.8	▲6.5	▲8.0	▲2.4
貿易収支(億ドル)		48	100	22	23	37	19	39	68	99
	輸出(億ドル)	2,530	2,463	621	610	636	596	627	517	587
	(伸び率%)	6.9	▲2.7	▲1.9	▲3.8	▲0.5	▲4.4	0.9	▲15.2	▲7.8
	輸入(億ドル)	2,482	2,363	599	587	599	577	587	449	487
(伸び率%)	12.1	▲4.8	▲1.3	▲4.1	▲6.6	▲7.2	▲1.9	▲23.5	▲18.6	
消費者物価指数(CPI、%)	1.1	0.7	0.7	1.1	0.6	0.4	0.4	▲2.7	▲0.7	
政策金利(期末値)(%)	1.75	1.25	1.75	1.75	1.50	1.25	0.75	0.50	0.50	
対米ドル為替レート(期中平均値)(パーツ)	32.3	31.0	31.6	31.6	30.7	30.3	31.3	32.0	31.3	

出所：タイ国家経済社会開発庁、国際通貨基金(IMF)およびトムソン・ロイターの資料よりOKB総研にて作成
 (*1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。
 (*2) 四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表2 タイの実質GDP成長率見通し

(%)

	2020年	2021年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	▲7.1	4.0
世界銀行 (10月発表)	▲8.3	4.9
アジア開発銀行 (9月発表)	▲8.0	4.5

出所：
 IMF "World Economic Outlook" (October 2020), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2020), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2020 Update" (September 2020) よりOKB総研にて作成

2021年はここに注目

タイは新型コロナ感染拡大の抑制に成功した。厳格な入国制限による水際対策が功を奏し、新規感染者は海外からの入国者に限られ、市中感染はほぼない。国内での経済活動は緩慢ながら回復している。自動車関連、特に新しい素材や部品関連の生産受注が増えている。観光分野ではインバウンド需要は消えたが、国内旅行は補助制度もあって盛り上がりつつある。また、公共投資も鉄道建設を中心に順調に進んでおり、他分野での失業者の雇用の受け皿となっている。今後は人やモノの国際的な移動制限がいつ緩和され、タイ経済が依存する外需がどこまで戻るかが注目される。

(OKBタイサポートデスク WiSE&OK Co.,Ltd. 社長 白井 英樹氏)

マイナスとなった。二桁のマイナスとなったのは1984年の債務危機以来である。

新型コロナ感染の拡大抑制のため、3月中旬からルソン島全域で、その後全国でロックダウンなどの活動制限措置が実施された。外出は禁止され、公共交通機関は停止、生活必需品を除く生産・サービス活動も制限され、4～6月期に経済活動は停滞した。経済的な影響を考慮し、6月に活動制限措置が緩和された。しかし、新規感染者数は高止まりしたまま、感染拡大が止まらないため、8月にはマニラ首都圏と近隣州で外出・移動制限措置が再び実施され、7～9月期も景気の回復は緩やかだった。10月26日からの週間新規感染者数は12,910人、同月末現在の累計感染者数は37.9万人である。

今後とも感染予防と経済活動とのバランスの難しい舵取りが続き、景気の回復ペースは鈍いだろう。2020年の年間実質GDP成長率は▲7%台のマイナス成長となると予測する。2021年の成長率は6%台に回復する見通しだが、2020年に大きく落ち込んだ反動であり、国内外での感染拡大は続いており、回復の動きは緩慢なものにとどまるとみる。

(2) 項目別見通し

感染拡大の抑制のため外出が制限されたことで、民間消費は落ち込んだ。生産やサービス活動なども制限され、2020年4月の失業率は17.7%と前年同月の5.1%から3倍超となるなど、雇用・所得環境が悪化し、民間消費を下押ししている。また、フィリピン

GDPの水準が以前に戻るのにはもう少しばかり時間がかかるだろう。

(2) 項目別見通し

新型コロナの感染拡大防止のため、3月末から実施された活動制限により、民間消費・投資とも落ち込んだ。一方、4月に打ち出された景気対策では、失業者向けの現金給付、中小企業向けの低利融資などが実施されるとともに、7月には宿泊費や交通費を補助する国内旅行振興策が開始され、こうした対策が内需を下支えしている。

輸出は、新型コロナ感染拡大による世界的な経済活動の停滞により、4～6月期に急減した。また、厳しい入国制限によって、インバウンド需要が急減した。観光業は基幹産業の1つであり、その需要急減の影響は大きかった。

その後、国内では新型コロナの感染拡大を押さえ込むことに成功し、活動制限措置が順次緩和され、国内の経済活動は7月にはほぼ再開された。一方、世界的な感染拡大は継続しており、タイ経済が多くを依存する輸出やインバウンド需要の回復は

緩やかなものにとどまる。そのため、2021年の民間消費は、輸出や観光などの外需関連産業を中心に雇用・所得環境の回復が見通せないことから、緩慢な伸びにとどまるとみる。民間投資も引き続き輸出環境の回復次第であり、伸びは鈍いだろう。さらに、現在活発化している反政府デモが激化した場合、景気の下押し圧力となる懸念がある。

一方、政府部門による消費・投資が景気を下支えるものと期待されている。今後、5GなどICT関連や鉄道建設などのインフラ事業が拡大する見込みであり、政府支出、公共投資によって景気が下支えられている間に、民間消費・投資がどこまで回復するかが鍵となる。

2 | フィリピン 回復するも緩慢な ペースにとどまる

(1) 経済成長率の見通し

フィリピンの2020年実質GDP成長率は、1～3月期前年同期比▲0.7%、4～6月期同▲16.9%、7～9月期同▲11.5%と3期連続で

2021年はここに注目

新型コロナの封じ込めに苦戦している。活動制限措置により民間消費・投資は落ち込んでおり、景気対策として国の財政出動に大きな期待が寄せられている。ドゥテルテ政権が以前から進める大規模インフラ整備事業「ビルド・ビルド・ビルド」など公共投資による需要喚起が期待されているが、一方で活動制限措置で工事は遅れており、なかなか十分な需要創出効果は出ていない。また、コロナ禍以前から懸案となっている税制改革では、外資系企業への優遇措置の縮小が盛り込まれていたが、コロナ禍の中、雇用維持のため優遇措置の維持を求める声が大きくなっており、今後の動向が注目される。

(OKB大垣共立銀行 マニラ駐在員事務所 所長 石田 修平氏)

制限でインバウンド需要も急減した。輸出は3月以来、前年を下回り続けている。マイナス幅は7月にはいったん縮小し、9月には7カ月ぶりに前年を上回る伸びとなるなど、持ち直しの動きが見られた。

海外労働者からの送金はいったん持ち直しの動きが見られたものの、世界的な感染拡大は継続しており、先行きは不透明である。輸出の回復も緩やかなペースにとどまるだろう。その中で政府支出及び公共投資が景気の下支えとなることが期待されている。政府は医療体制の充実や農業ほか新型コロナの影響を受け

の民間消費に大きく影響する海外労働者からの送金も世界的な感染拡大によって減少し、民間消費の落ち込みの大きな要因となった。投資は

民間、公共とも活動制限措置による工事の遅れなどから落ち込んでいる。外需も厳しい状況が続く。世界経済の停滞から輸出は急減し、入国

図表3 フィリピンの主要経済指標

	2018年	2019年	2019年				2020年			
			1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
名目GDP(億ドル)	3,468	3,768								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,280	3,512								
実質GDP成長率(%)	6.3	6.0	5.7	5.4	6.3	6.7	▲0.7	▲16.9	▲11.5	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	5.8	5.9	6.2	5.6	6.0	5.7	0.2	▲15.3	▲9.3
	政府最終消費支出	13.4	9.6	6.4	6.8	8.8	17.0	7.0	21.8	5.8
	総固定資本形成	12.9	3.9	7.8	▲2.9	5.9	5.8	▲4.4	▲36.5	▲37.1
貿易収支(億ドル)	▲435	▲407	▲103	▲101	▲101	▲102	▲75	▲31	▲53	
	輸出(億ドル)	693	709	166	180	186	177	157	127	174
	(伸び率%)	0.9	2.3	▲2.0	2.9	2.2	6.2	▲5.1	▲29.2	▲6.7
	輸入(億ドル)	1,128	1,116	269	281	287	279	233	159	227
(伸び率%)	17.4	▲1.1	7.6	▲1.9	▲4.0	▲4.9	▲13.6	▲43.4	▲21.0	
消費者物価指数(CPI,%)	5.2	2.5	3.8	3.0	1.7	1.5	2.7	2.3	2.5	
政策金利(期末値)(%)	4.75	4.00	4.75	4.50	4.00	4.00	3.25	2.25	2.25	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ペソ)	52.6	51.8	52.3	52.0	51.8	51.0	50.8	50.4	48.9	

出所:フィリピン国家統計局、国際通貨基金(IMF)およびトムソン・ロイターの資料よりOKB総研にて作成
 (*1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。
 (*2)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表4 フィリピンの実質GDP成長率見通し

(%)

	2020年	2021年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	▲8.3	7.4
世界銀行 (10月発表)	▲6.9	5.3
アジア開発銀行 (9月発表)	▲7.3	6.5

出所:
 IMF "World Economic Outlook"(October 2020), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2020), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2020 Update"(September 2020)よりOKB総研にて作成

た産業、地域への支援策を実施している。また、政策金利を引き下げるなど金融政策によっても景気の下支えを図っている。財政・金融両面からの対策が景気の下支えになるものの、感染拡大が継続しており、活動制限措置も続くことから景気回復のペースは緩やかなものにとどまるとみる。

3 ベトナム 堅調に回復が進む

(1) 経済成長率の見通し

ベトナムの2020年実質GDP成長率は、1～3月期前年同期比3.7%、4～

6月期同0.4%、7～9月期同2.6%と新型コロナの感染拡大により減速したものの、東南アジア主要国の中では唯一プラス成長を維持した。

その要因の1つは新型コロナの感染拡大の抑制に成功したことである。1月下旬に最初の感染者が出たものの、迅速かつ厳格な水際対策で市中感染を防ぎ、7月の再拡大も初期段階で抑制できたことで10月26日からの週間新規感染者数は20人、同月末現在の累計感染者数は1,177人である。

感染拡大の抑制のため、世界的に活動制限措置が実施され、経済

活動が停滞した4～6月期には輸出及び民間消費は前年を下回った。一方、ベトナム国内では感染拡大が抑制されたこと、以下で述べる複数の要因から輸出が回復したことから、7～9月期の成長率は持ち直し、通年で2020年の成長率は2%前後になると見込まれる。今後、積極的な公共投資に支えられ、2021年には6%台後半に回復するとみる。

(2) 項目別見通し

感染拡大抑制のための活動制限措置で経済活動は停滞し、民間消費は落ち込んだが、4～6月期を底に

図表5 ベトナムの主要経済指標

	2018年	2019年	2019年				2020年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	3,040	3,295								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,182	3,416								
実質GDP成長率(%)	7.1	7.0	6.8	6.7	7.5	7.0	3.7	0.4	2.6	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	7.3	7.4	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	6.3	5.8	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成	8.7	8.3	-	-	-	-	-	-	
名目小売売上高(伸び率%)	11.7	11.8	12.2	10.8	12.1	12.5	3.2	▲5.5	4.5	
名目投資実行額(伸び率%)	11.2	10.2	9.1	10.9	10.2	10.4	2.5	3.6	7.4	
名目公共投資実行額(伸び率%)	12.5	5.8	3.8	3.0	6.3	8.3	18.4	23.6	48.9	
貿易収支(億ドル)		58	99	14	2	56	28	37	17	115
	輸出(億ドル)	2,435	2,635	589	637	721	688	632	596	801
	(伸び率%)	13.9	8.2	8.4	8.6	10.5	5.4	7.4	▲6.5	11.0
	輸入(億ドル)	2,376	2,535	574	635	666	660	595	578	685
(伸び率%)	12.6	6.7	8.4	9.6	6.8	2.5	3.6	▲8.9	3.0	
消費者物価指数(CPI,%)	3.5	2.8	2.6	2.7	2.2	3.7	5.6	2.8	3.2	
政策金利(期末値)(%)	6.25	6.00	6.25	6.25	6.00	6.00	5.00	4.50	4.50	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ドン)	23,022	23,225	23,200	23,300	23,210	23,191	23,255	23,346	23,179	

出所：ベトナム統計総局、国際通貨基金(IMF)およびトムソン・ロイターの資料よりOKB総研にて作成
 (*1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。
 (*2) 四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表6 ベトナムの実質GDP成長率見通し

	2020年	2021年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	1.6	6.7
世界銀行 (10月発表)	2.8	6.8
アジア開発銀行 (9月発表)	1.8	6.3

出所：
 IMF "World Economic Outlook"(October 2020), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2020), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2020 Update"(September 2020) よりOKB総研にて作成

持ち直している。一方、積極的に拡大された公共投資に牽引され、投資はプラスを維持した。

また、輸出は4～6月期に世界的な感染拡大による経済活動の停滞で前年比マイナスの伸びとなったものの、7～9月期にはプラス成長に回復した。コロナ禍の中でテレワークが広がったことに伴い、パソコンやテレビ、その部品などの輸出が伸びている。また、中国の経済活動再開が輸出を押し上げている。さらに、米中貿易摩擦の影響により、中国からのアメリカ向け輸出をベトナムからの輸出に切り替える代替輸出がコロナ禍以

2021年はここに注目

新型コロナの感染拡大の抑制にいち早く成功した。現在、新規感染者は入国者に限られ、9月3日以降市中感染はない。国内の経済活動は再び活性化している。米中貿易摩擦が継続するとみられており、中国に代わる生産拠点として米国向け輸出が今後も増加する見込みだ。また、中国からの生産移管によって直接投資も増加すると見込まれる。ただ、素材や部品などを供給する裾野産業が十分には育っておらず、中国など海外からの輸入に頼らざるを得ない点が課題である。今後、国内での部材供給を担う裾野産業を育成できるか注目される。

(OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. 社長 藪内 一夫氏)

2021年1月に開催が予定されている第13回共産党全国代表大会で新たな指導体制が明らかになる。ベトナムは党書記長、国家主席、首相、国会議長による集団指導体制を採用している。現在、党書記長が国家主席を兼務しているが、これが4人の指導体制に戻るのか、また、新しく就任する顔ぶれは誰になるのか注目される。

(OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社 支社長 大野 寿氏)

図表7 インドネシアの主要経済指標

	2018年	2019年	2019年				2020年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	10,427	11,201								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,947	4,197								
実質GDP成長率(%)	5.2	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0	3.0	▲ 5.3	▲ 3.5	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	5.1	5.0	5.0	5.2	5.0	5.0	2.8	▲ 5.5	▲ 4.0
	政府最終消費支出	4.8	3.2	5.2	8.2	1.0	0.5	3.7	▲ 6.9	9.8
	総固定資本形成	6.6	4.4	5.0	4.6	4.2	4.1	1.7	▲ 8.6	▲ 6.5
貿易収支(億ドル)	▲ 87	▲ 32	▲ 1	▲ 18	▲ 1	▲ 13	26	29	80	
	輸出(億ドル)	1,800	1,675	406	397	438	433	418	346	408
	(伸び率%)	6.6	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 3.8	2.8	▲ 12.8	▲ 6.9
	輸入(億ドル)	1,887	1,707	407	415	440	446	392	317	328
(伸び率%)	20.2	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 11.6	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 23.5	▲ 25.5	
消費者物価指数(CPI,%)	3.3	2.8	2.7	2.9	3.0	2.7	2.9	2.3	1.4	
政策金利(期末値)(%)	6.00	5.00	6.00	6.00	5.25	5.00	4.50	4.25	4.00	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ルピア)	14,229	14,137	14,131	14,247	14,116	14,055	14,239	14,854	14,636	

出所：インドネシア中央統計庁、国際通貨基金(IMF)およびトムソン・ロイターの資料よりOKB総研にて作成
 (*1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。
 (*2)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表8 インドネシアの実質GDP成長率見通し

(%)

	2020年	2021年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	▲ 1.5	6.1
世界銀行 (10月発表)	▲ 1.6	4.4
アジア開発銀行 (9月発表)	▲ 1.0	5.3

出所：IMF “World Economic Outlook” (October 2020), World Bank “World Bank East Asia and Pacific Economic Update” (October 2020), Asian Development Bank “Asian Development Outlook 2020 Update” (September 2020) よりOKB総研にて作成

前から進んでおり、米国向け輸出は1～10月期累計で前年同期比24%と増加が継続している。

今後も米中貿易摩擦が当面続くと見込まれ、米国向け輸出が増加するとともに、中国から生産を移管するための海外からの直接投資など民間投資も増加が見込まれる。ただし、厳しい入国制限が続いており、直接投資の大幅な伸びは期待できない。政府による積極的な公共投資拡大が引き続き景気を後押しするだろう。

4 インドネシア 緩慢な回復にとどまる

(1) 経済成長率の見通し

インドネシアの2020年実質GDP成長率は、1～3月期前年同期比3.0%から4～6月期同▲5.3%、7～9月期同▲3.5%と2期連続でマイナスとなった。マイナスとなったのはアジア通貨危機が起こった1999年1～3月期以来である。

4月から実施された活動制限措置により国内の経済活動は停滞した。4～6月期には民間消費及び政府消費、民間及び公共投資いずれもマイナスとなり、輸出も落ち込み、ほぼすべての需要項目で前年を下回った。6月以降、地域ごとの感染状況に応じて活動制限措置が徐々に緩和されており、持ち直しの動きも一部には見られるものの、政府消費以外の需要項目は7～9月期もマイナスとなり、景気の回復は緩やかにとどまっている。通年での成長率は▲1.0%台半ばのマイナス成長にな

2021年はここに注目

雇用創出オムニバス法案が10月5日に国会で可決された。雇用創出のための投資誘致を目的とし、労働(最低賃金、退職金、失業補償などの規定)や投資要件など11分野の79の関連法の改正を一括して定めたものである。外資系企業の当地における活動に関わる改定が多く盛り込まれており、日系企業の活動にも大きく影響するとみられている。施行にむけた細則はこれから制定されるため、詳細はまだ分からない。また、退職金や契約社員に関する規定などで労働者に不利な改定があるとして労働組合がデモを行っており、今後の経済活動への影響が懸念される。

(OKBインドネシアサポートデスク PT Sampo Insurance Indonesia 課長代理 久加 貴之氏)

ると予測する。

今後、政府の景気対策による景気の下支え効果が期待されているが、迅速な予算執行はあまり期待できず、その効果が現れるには時間を要するとみられている。また、感染拡大が続き、10月26日からの週間新規感染者数は24,108人、同月末現在の累計感染者数は40.7万人となっており、9月にはジャカルタにおいて活動制限措置が再度強化された。継続する感染拡大による景気の下押し圧力は強い。景気回復のペースは緩慢で、2021年の成長率は5%前後にとどまると予測する。

(2) 項目別見通し

民間消費は低迷している。4月から実施された活動制限で商業施設の一時閉鎖や入店制限などが実施され、消費が抑制されたことに加え、活動制限による雇用・所得環境の悪化も消費を下押しした。外食産業などサービス業は特に打撃をうけた。また、これまで拡大してきた自動車販売も低迷している。1～9月期累計の販売台数は前年同期比▲47%の40.7万台にとどまっている。民間

投資も先行きの不透明感から低調に推移した。公共投資も活動制限によって建設工事自体が難しく、投資実行が停滞している。

世界的な新型コロナ感染拡大による輸出先の需要急減で、輸出は落ち込んでいる。入国制限でビジネス及び観光でのインバウンド需要が急減し、サービス輸出も縮小している。

今後、政府部門が唯一景気の下支え役となることが期待されている。7～9月期には政府支出は前年比9.8%と拡大しており、貧困者や失業者、中小企業向けの支援策などが2021年も継続される計画である。ただし、国内外での感染拡大が続くことから景気回復のペースは緩慢なものにとどまるだろう。

(注)世界保健機関(WHO)ウェブサイト
<https://covid19.who.int/>より。以下、感染者数の出所はすべて同サイト。

(2020.11.19)

OKB総研 調査部 市来 圭